

市政を問う

一般質問（要旨）



自由民権
布施 哲也

後期高齢者医療制度について

制度がスタートし、高齢者を中心とした怒りの声は高まるばかりです。制度への行政の長として見解を明らかにしていただきたい。国会では、野党は廃止、与党は見直しをそれぞれ主張していました。

高齢者医療制度はどうあるべきか、見解をお伺いします。市長 国民皆保険制度を保持し、持続可能な医療保険制度を将来にわたって守っていくために、これからの社会に必要な制度ではないか認識しています。今後、保険料の負担の仕方など、改善すべき点は再検討をしなければならないと考えています。

と今後の考え方を伺います。総務部長 平成20年4月1日現在で嘱託職員の全職員に対する割合は、約45%です。本市の臨時職員や嘱託職員などの非常勤職員の処遇につきましては、地方自治法等に基づき財政状況や23区、26市等の状況も注視しつつ配慮していきたいと考えています。

家庭教育の考え方について

市教育委員会、都教育委員会、そして文科省が、家庭教育の現状に対して、どういう認識をもたれているのでしょうか、伺います。そして、教育委員会が関わらなければならないものの、関わるべきとするものについての具体的な実践についてお示しください。

教育長 子供たちの願いは、「家族のみんなが楽しく過ごすこと」そんな当たり前のことを子供が願わざるを得ない現実があります。すべての教育の出発点は家庭です。家庭教育の内容は教育委員会が強化するものではなく、親の責任でなされるものと考えます。

非正規職員の雇用について

本市における非正規雇用者は、全職員の何パーセントなのか。臨時職員・嘱託職員等の非正規雇用者に対する賃金面の処遇改善を求めますが、「地方自治法」の条文に反しない、どのような方法をとられておられるか、現状



清瀬 自民
クラ ブ
森田 正英

低所得者世帯の受験生への融資制度について

都は、親の経済力で子どもの教育機会に格差が生じるのを防ぐ狙いから、低所得者世帯を対象に受験生の学習塾代や大学などの受験料を無利子で貸し付ける制度を9月より始める。事業導入に当たり、周知、活用促進について対応を伺う。

健康福祉部長 この事業は、都から各自治体への説明会を毎月1回実施している状態です。広報文や相談マニュアルも今のところ案が示されている段階ですが、実施までに制度について広報等で広く周知をしていきたいと考えています。

妊婦健康診査への公費負担の拡充について

受診券による補助を5回へ拡大されたが、現状では都区市町村、都医師会での委託協定に基づき実施されているため、里帰り、都外、助産院での出産についての健診は対象外である。利便性・公平性から公費負担の有効的な取り扱

いを望むが、見解を伺う。健康福祉部長 妊婦健康診査は少子化に対する重要な施策と考えており、国や東京都に対する要望も考慮する中で、利便性や公平性の観点、財政的な課題、近隣市の動向や費用援助の方法なども含め、さらに検討を進めていきたいと考えています。

財政融資の繰上げ償還について

都内において昨年、14自治体で106億6千万円の財政融資資金を国に繰り上げ償還され、近隣でも西東京市、東村山市、東久留米市が行い、財政負担の抑制に努めている。利子負担を軽減するため本市での対応を望むが、昨年度実施だったことを含め方針を伺う。

財政担当部長 経営改善の内容が固まっただけでなく、改善できない場合はペナルティを課せられることもあり申請できませんでした。平成20年度では、下水道使用料の値上げが確定しましたので、全額借り替えの要望をしているところですが。



清瀬 自民
クラ ブ
粕谷 いさむ

安全・安心なまちづくり 地震対策について

四川大地震などを教訓に、政府は公立学校の耐震化補助率を増やす事にした。これは本市の耐震化への取り組みにもプラスな事であるが具体的にどのような点に影響してくるか。また一般住宅の耐震化促進についてはどのように取

り組んで行くかについて伺う。総務部長 耐震化補助率の引き上げは、目標の平成22年までの耐震化工事を着実に推進する大きな支えになりますことから期待しています。一般住宅の耐震化促進については耐震診断の補助金が予算措置されていますので早急に実施したいと考えています。

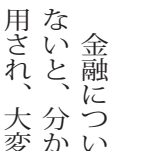
食糧問題 農業の今後の方向性について

原油価格の高騰やバイオ燃料の問題などが様々な形で食料品にまで影響し、事態は深刻化している。特に自給率の低い日本は食糧難の時代がそれ程遠くないとまでいわれ、農業問題が益々重要視されると思われる。今後の日本の農業のあるべき姿について伺う。

市民生活部長 農業は日本国の基幹と考え、現在農林水産省が策定を進めている新たな食料・農業・農村基本計画の達成、実現を図るとともに、食える農業、希望の持てる農業、誇りを持てる農業の実現にあると考えています。

花のあるまち ひまわりについて

市民の協力により、花のあるまちづくりの一環で十萬本のひまわりの種が小中学生等によって蒔かれた。生徒たちにとって大変良い思い出になるものと思う。観光としての今後の見通しと具体的な施策、また副産物としてのどのような事を考えているか伺う。



清瀬 自民
クラ ブ
渋谷のぶゆき

清瀬市の就労支援対策について

長期にわたる不況が続く、格差社会になりつつあります。安心できる平穏な社会を目指していくために、本市でも一層の就労支援を進めてほしいと思います。

清瀬市在住の就労相談の件数や年齢構成、今後の対策について伺います。市民生活部長 就労相談は、ハローワーク三鷹と共催で月2回行っています。平成19年度の実績は、相談件数972人このうち清瀬市民が91%を占め、また年齢では35歳から44歳が26.3%、55歳から64歳が26.1%です。市ではセミナー等を開催し支援しています。

金融教育を生涯学習として推進しないか

金融について知識があまりないと、分からないうちに利用され、大変なことになると思います。若いうちから正しい金融教育を受ければ防げることも多いのではないのでしょうか。お年寄りに向けても、生涯学習として金融教育を行えないか、ご意見を伺います。

教育部長 市民の方々を対象とした金融教育につきましては、生涯学習関係の講座で消費生活センターとの関係課とも協議しながら、実施に向けて検討していきたいと考えて

います。

小児救急相談を実施できないか

小児救急患者は非常に多く、保護者もすぐに病院に行くか、自然に治るものか判断に苦しみ状況が多いようです。こうした問題を解決するため、子どもの怪我や急病をいつでも相談でき、アドバイスしてもらえ24時間対応の電話相談はできないか。

健康福祉部長 24時間相談体制は3府県にとどまっていますが、小児救急医療が社会問題となっている中で、この制度の有効性は非常に高く、24時間小児救急相談体制の確保に向け、市長会等を通じまして、都へ要望していきたいと思っています。



清瀬 自民
クラ ブ
中村 清治

東京都国民健康保険調整交付金と収納率について

非常に厳しい財政運営の中で、市税や国民健康保険税への収納率向上は、負担公平の原則や受益者負担の適正化へ向け、さまざまな手段を実施し努力の結果、東京都特別調整交付金が1億6千682万円交付された。平成20年度予算への効果と施策を伺う。

市民生活部長 東京都特別調整交付金は、平成17年度は84万円、平成18年度は2千362万円、平成19年度は1億6千682万円、収納率の取り込み姿勢、実績が評価され、交付につながったと考え、引き続き公正公平な徴収事務

に当たりたいと思っています。

清瀬市の農ある風景は未来 永劫にわたる市民の財産

大和田基地は日本の国防に重要な役割を果たしている現状の中、基地関連農地は相続により防衛省の買上げで虫食状態であるが、地域地場産業としての確立が大切な課題である。農ある風景と地産地消に向けた野菜や加工品など、今後の振興対策を伺う。

市民生活部長 現在下清戸三丁目の農地約2万㎡に、約10万本のヒマワリを植栽しています。地区の活性化と新たな農地の観光化により市の活性化にも結びつけようとして取り組んでおり、後作はまだ未定ですが、三芳町の取り組みを参考にしたいと思っています。

清瀬市農産物ブランド化 検討委員会事業について

清瀬特産ピュアホワイトトウモロコシの直売が好評ですが2年目を迎えた人参加耐も5千本が完売となり、葉付きサラダ大根を始めとし、特産野菜の生産量も都内で有数の地位で人参加耐面積は37.9%を占めている。今後の特産化事業の推進と振興対策を伺う。市民生活部長 現在、本市の代表的な農産物ニンジンを生きた品種により生産、販売をし、ブランド化しようとして取り組んでいます。今後、農業委員会を通じて生産調整や市場等の流通関係者、あるいは市民へのPRと販売に力点を置いていきたいと考えています。





清瀬 自民
クラブ
友野ひろ子

災害に備えた取り組みについて

中国・四川省の大地震は沿岸の火事では済まされない差し迫った大問題です。市内の「いつとき避難場所」の再確認。「いざという時にはまずここへ避難して下さい」といった二段階的な避難場所の確認の徹底、訓練も含めた指導を行うべきではないかを問う。

総務部長 災害時の避難方法は、まずいつとき避難場所に集合した後に、避難場所避難するという2段階避難方式を地域防災計画でお願いしています。総合防災訓練におきましてもいつとき避難場所に集合していただき、避難、誘導訓練を実施していきます。

「緑のカーテン」の奨励について

地球温暖化に伴う住環境を考える上で、小中学校の校舎・庁舎又旧清瀬東高校の校舎等の外壁に「緑のカーテン」の栽培に取り組んではどうか。これは室温10度も抑られ、冷房費の削減、さらにリフレッシュ効果による業務効率アップにもつながると思う。**教育部長** 緑のカーテンは今後も学校での取り組みを続けていきたいと考えています。市庁舎は、舗装の関係や植栽の条件もありますので、現状では難しいと考えています。また、旧清瀬東高校は今後の利用計画の中で研究していきたいと考えています。

けやき通りの清掃ボランティアについて

清掃ボランティアの方々も1年ごとに高齢化が目立ち、当初の半分以下の人数になっている。この方々も確実に毎週参加となると難しいものがある。これまで、市報で募集をお願いしたが期待できず、この先、何か考えなければならぬ所に来ていると思うが。

市民生活部長 けやきロードギャラリ清掃ボランティアにつきましては、今後関係者と話し合っていきたいと思っています。



清瀬 自民
クラブ
斉藤正彦

相続税の軽減策と環境問題について

本市は、貴重な農地が多く残っており、緑地空間は地球温暖化や防災の面でも大きな役割を果たしています。しかし、農業を取り巻く環境は厳しく、相続等が発生すると、先に農地を売却してしまうケースなどがあり、農業を継続できる相続の軽減策を伺う。

市民生活部長 現在、国会でも議論されていますが、都市農地が持つ緑地空間は、計り知れない重要な役割を果たしています。必要不可欠な作業場、農機具置場等の用地の猶予制適用を引き続き要望していきたいと考えています。

小中学校のPTAトイレ掃除活動について

放課後掃除に混じって保護者がトイレ掃除をする学校があります。PTA活動の一環として、月1回掃除時間は15分位、PTA会員なら誰も参加でき、大人たちと一緒に掃除をする事で、コミュニケーションもできます。本市の学校トイレ掃除状況を伺う。



あります。PTA活動の一環として、月1回掃除時間は15分位、PTA会員なら誰も参加でき、大人たちと一緒に掃除をする事で、コミュニケーションもできます。本市の学校トイレ掃除状況を伺う。

教育部長 学校では、図書館の整備や子ども見守りなどいろいろな形で多くの保護者や地域の方にボランティアをお願いしています。現在、保護者の参加はトイレ清掃にはありませんが、今後に期待していきたいと思います。

環境に優しい自転車推進と免許自主返納について

改正道交法が6月から施行され、自転車の通行区分が見直され、車・歩行者とも安心して通行ができる環境となり、自転車通勤の推進と、車の運転免許を自主的に返納した65歳以上の市民に対して「きよバス」等、一定期間無料にするサービスはできないか。

総務部長 コミュニティバスの運賃を、運転免許証を自主返納した65歳以上の方に一定期間無料化へのご意見ですが、こうした取り組みは都下ではごく一部でありますことから、今後取り組みの状況とその効果を見させていただきたいと考えています。



清瀬 自民
クラブ
渋谷金太郎

てんくうの ひまわり おりて てんぎよせ

どこにもある葉を宝物にした徳島上勝町、平均70歳の女性達が妻物の葉っぱで年商3億に迫る。清瀬にも気象衛星ひまわりがある。天気予報の元は清瀬から発信される。ひまわりの花祭りや衛星ひまわりを関連づけて天気予報の清瀬の個性を考えては如何か。

企画部長 「てんぎよせ」という施策は、気象衛星センターが立地する街として関心を抱くところですが、この施策を進める上での事業といった場合、講演会のほかどのような事業が想定できるか、具体的な構想をお伺いする機会をいただければと思います。

気象激変から市民を守る施策を問う

時間当たり雨量20〜30ミリでどしゃ降り、30〜50ミリでバケツをひっくり返した感じ、50〜80ミリで滝の様に、80ミリ以上は恐怖を感じ息苦しく視界もきかない。温暖化による気象激変の今では、避難勧告以前に、自主的避難の認識と体制整備が求められている。**総務部長** 気象災害時の市町村長が行う避難勧告等の判断をより効果的に支援できるように、今年5月より大雨・洪水などの警報等の基準が見直され、流域雨量指数が導入されました。この新基準による経過を見させていただきたいと思っています。

当たり前のことを当たり前にできることの大切さ

去年の1年生が始めた挨拶の輪が広がりました。職員室や校長室、事務室等のドアを開けて元気に挨拶する姿が多く見られます。中学生や高校年の子ども達も丁寧な挨拶をするようになりました。誠に嬉しい学校便りだ。この芽を大切に育てる見解を伺う。**教育長** 挨拶は当たり前のことですが、なかなか定着しません。社会を明るくする運動も、地域で挨拶しよう、声かけをしようということから始まります。小さな芽ですが、力強い芽だと思っています。



日本共産党
深沢まさ子

学費を引き下げるために国に対して意見をあげよ

日本の教育予算は貧困であり、高等教育予算の水準は、GDPに占める割合ではOECD加盟国30か国中で最下位になっています。

世界に例を見ない高学費を引き下げるために、経済的支出を増やすよう国に対して声を上げることが求めます。

市長 中央教育審議会の答申は、学生が大学教育によって得る利益は自らが負担するという考え方が出されておりますが、市の奨学金の基準をどう広げていくことができるのか、対象の人たちにどう支援することができののかなどを含めて検討していきたい。

子宮がん、乳がん検診の受診率をあげよ

出産年齢の高齢化やライフスタイル、食生活の変化などにより、若い世代でも乳がん、子宮がんの発症が増加しています。

がんを早期に見つける検診は非常に有効です。受診率をあげるために、検診を無料にすることを求めます。

健康福祉部長 幅広く受診勧奨を行いつつ、受診率の向上を図りたいと思っています。保健事業費が増大する中で、事業の安定的な継続を図るためには、低所得者への配慮を行いながら、一定程度の受益者負担が必要であると考えています。ご理解ください。

都市計画先にありきの道路整備をやめよ

東京都は「10年後の東京」に基づき莫大な税金を投入し、各地で環境悪化を進める道路を整備しています。

住宅街を分断し、住環境も破壊する都市計画先にある道路の整備は行うべきではありません。東3・4・15号線の2の道路整備に反対します。

都市整備部長 小金井街道を利用する交通の分散化を図られ、西武池袋線との交差部の渋滞緩和が図られるなど地域交通の安全性や快適性が向上することが期待されることなどから、この道路整備の推進は、今後のまちづくりを進めるために必要と考えています。



日本共産党
畠山 真

生活扶助基準の引下げに自治体として反対の声を

厚労省は生活扶助基準の引き下げを検討しています。これを許すことになると生存権の保障水準を際限なく引き下げていくこととなります。生活保護利用者だけでなく、所得の少ない市民の生活に重大な影響を及ぼす引き下げは行うべきではありません。

健康福祉部長 国は根拠ある保護基準、漏給・濫給防止及び自立支援を重点事項とし、国民から信頼される生活保護制度の確立を基本方針として掲げています。来年度の基準改定は、地域の実情を踏まえた対応を図るよう要望等をしていきたいと考えています。

オリンピック招致より福祉・医療などの充実を

オリンピック関連投資は、招致経費、競技場建設、インフラ整備などで総額9兆2千億円にものぼります。

東京では、福祉、医療、教育などを最優先にすべきで、オリンピックや巨大開発に税金を浪費すべきではありません。

市長 福祉とか医療とかは、オリンピックによって大きな影響があるということでは困るわけですが、全国から比較すると、行政水準もトップのところに来ていますから、そういういろいろなことを考えてオリンピックができれば応援したいという考えです。

事業所としての市の二酸化炭素排出量を示せ

日本は温室効果ガス削減の中期計画を持つ必要があります。また、地方自治体としても温室効果ガスの削減に積極的に取り組まなければなりません。

事業所としての市の07年度の二酸化炭素排出量を明らかにすることを求めます。

市民生活部長 電気・ガス・ガソリンの3項目での年間二酸化炭素排出量は、平成19年度59万741キログラムCO2となっています。さらなるエネルギー消費の削減及びごみの減量などにより、温室効果ガス削減を目指していきたいと考えています。



日本共産党
原田ひろみ

基礎年金の財源としての消費税増税に反対の声を

政府は、消費税増税を前提にした基礎年金の全額税方式の試算を発表しました。企業負担分をなくし、庶民に転嫁させる驚くべき内容です。

財源は、大企業減税や税金の無駄遣いの見直しによって確保すべきです。増税反対の意見を上げるよう求めます。

市長 平成21年度には基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1に引き上げることが決まっています。

そうした財源をどこから捻出するのか、歳出削減を含め、税制改正の論議は避けられないところにあるだろうと思っています。

「新待機児童ゼロ作戦」
保育の市場化に警鐘を

厚労省が示した「新待機児童ゼロ作戦」は、保育ママの制度化や、保育園と利用者の直接契約・最低基準を緩和した認定こども園の推進など、保育の市場化を進めて待機児を「解消」するものです。保育の質を確保する上で必要な意見を上げるべきです。

市長 いろいろな制度を使っ
て保育需要を賄うようなことは必要なんだと思っています。
東京都もそういう制度を新しくつくって対応しようという話ですから、必ずしも公立の保育所でなければいけないという考え方は今はとっていません。

自立支援医療の更新の
お知らせを

障害者自立支援法での精神医療の更新手続きにおいて、期限が切れるなどトラブルが起きています。期限切れで医療費の本人負担が増えることは、治療中断につながります。更新時期の前に、市から通知し、必要な書類を送付するよう求めます。

健康福祉部長 自立支援医療の更新手続きは、市民からの問い合わせ等も多数あり、ご指摘もありましたので、担当課が今検討していますので、実施する方向で考えたいと思っています。



日本共産党
宇野かつまる

けやき通りに自転車専用
レーンの設置を求める

「自動車優先から人間優先へ」の考え方から、自転車利用の促進は、地球温暖化対策や経済性でも優れ、健康的でもあります。歩行者の安全を優先し、まず、けやき通りの車道部分の歩道側に色分けや路面表示等で自転車専用レーンを設置するよう求めます。

市長 今、けやき通りの歩道では、自転車と歩行者のトラブルが結構ありますので、トラブルをどういうふうになくしていったらいいのか、東村山警察署のほうとも十分相談させていただいて、専用レーンの可能性について検討をしていきたいと思っています。

**「ふれあい「ルール」で
一人暮らし高齢者に支援を**
一人暮らし高齢者などへの「ふれあいコール」事業は社会福祉協議会に委託し、毎日、電話により、安否確認や、さまざまな悩みを聞いたりする貴重な接点となっています。ふれあい協力員など地域へのつながりへと進展が期待されますが見解を求めます。

健康福祉部長 現在、ふれあい協力員と民生児童委員が地域の中で連携し、声かけ・見守り活動を実施しています。更に、有意義な活動となるよう連絡会を通じて見直しを図る中で進めています。ふれあいコール事業との連携についても考えていきます。



公共住宅を守るための
市の積極的な施策を伺う

国は、都営、公社、公団などの公共住宅政策を、徐々に地方自治体とその管理などを委ねつつ、最後は公共住宅を民営化する方針で進めている。そうした中、市は、住宅係の充実や公共住宅を守るため、今後どのような施策を具体的に進めていくか伺う。

市長 公的な住宅を地元の地方公共団体が受け入れることについてであります。現時点では大変難しいと考えております。今後、そのような問題提起がありましたら地元の皆様、議会とも、協議をさせていただきますと思っています。



日本共産党
佐々木あつ子

後期高齢者医療制度は
一日も早く廃止を

4月から実施されている後期高齢者医療制度は、強制的に年金から保険料が天引きされ、75歳を境に受けられる医療が制限されることなどに新たな怒りが広がっています。市長は、市民の命と健康を守る立場で国に意見をあげるべきです。

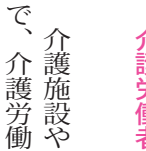
市長 後期高齢者医療制度について、いろいろな意見がだされております。修正すべきところは修正し進めるべきだと考えます。75歳以上の皆さんの医療費を誰がどのように負担するかありますが、国保制度に戻すことは避けなければならぬと考えます。

高齢者の食生活を応援する
「食事会」の普及を

高齢者の食生活は、食事への関心が乏しく栄養のバランスも失われ、健康を維持するうえで食の大切さは欠かせない視点となっています。市内には、有志による「食事会」が行われていますが、市として実施しやすい環境を整備することを求めます。

健康福祉部長 消費生活センターなどには厨房設備も整っていますので、会食会も開催しやすいと思います。各老人こいの家などは、利用できる人数に限りがあり、また、年間のスケジュールも決まっていますので、今後調整をさせていただきますと思います。

**介護労働者の人材確保を
緊急の課題に**
介護施設や介護事業所などで、介護労働者の離職がいつぎ存続が危ぶまれています。重労働と低賃金であることが理由としてあげられています。が、原因は、国が二度にわたり介護報酬を引き下げたことにあります。改善せよと国に意見をあげるよう求めます。



日本共産党
佐々木あつ子

健康福祉部長 平成21年度の介護報酬の見直しにつきまして、国の社会保障審議会では、国の社会保障審議会では、国が二度にわたり介護報酬を引き下げたことにあります。改善せよと国に意見をあげるよう求めます。健康福祉部長 平成21年度の介護報酬の見直しにつきまして、国の社会保障審議会では、国の社会保障審議会では、国が二度にわたり介護報酬を引き下げたことにあります。改善せよと国に意見をあげるよう求めます。

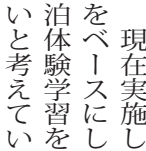


公明党
西上ただし

「都会のねずみと田舎のねずみ」に思いをめぐらせ

標記イソップ童話は互いに異文化を知り、今いる自分を見つめる内容。本年4月、朝日村との交流が一つの区切りを迎えた。全国で展開される農村漁村交流プロジェクトの準備として立科山荘のある立科町児童との交流を契機に豊かな心を育む取組みを求める。

教育長 体験を通して学ぶセカンド・スクールは、子どもたちにとって貴重な学習であると承知しています。現在実施している移動教室をベースにして、清瀬流の宿泊体験学習を研究していきたいと考えています。



公明党
西上ただし

**西武線以西地域に農産物
直売所の開設を求める**
一連の食品偽装や冷凍餃子の毒物混入など食の安全が再認識される今、農産物も無農薬野菜が注目されている。エコファーマー等先進的に取り組み安全・安心の清瀬市地場野菜の農産物直売所を松山・竹丘地域に開設を求める。見解を伺う。

市民生活部長 松山、竹丘、梅園地区の農産物直売所の設置ですが、松山地域市民センター周辺で直売所の開設を考



清瀬駅南口・交通総合安全
対策を求める

今、新たな道路工事が進められ南口は大きく様変わりしようとしている。道路開通に伴い、メインストリートを含め、周辺道路でも予想し得なかった事故が懸念される。交差点手前のカラー舗装や注意を促す取り組みが必要である。見解を問う。

都市整備部長 ふれあい通り及び隣接する一帯の道路はほとんどが私道のため交通規制は困難な状況です。ふれあい通りとの交差点部分につきましては、交通管理者と協議をし、強く横断歩道と信号機等の設置をお願いしているところであります。ご理解ください。



公明党
長谷川正美

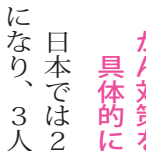
**里帰り妊婦健診を公平に
行っていくべきである**
市外や郊外に出て里帰り妊婦健診を行うと助成の対象にならないが、同じ制度の下で不公平になるのはよくありません。地方で健診を受けても領収書で対応すればよいと思いますが、受診回数についても都区部との格差が広がっていることについても伺います。

健康福祉部長 公平性の観点から見直しを進めたいと考え、里帰り出産を対象としている市に償還払いの方法等について、ただいま問い合わせ等を行っているところですので、ご理解ください。

特定保健指導を具体的に
どのようにすすめるのか

メタボリックシンドローム等が言われて、病氣予防や健康な市民生活のために行政もその一端をになうこととなった訳です。市民の皆様の意識の問題もありますが、そうした中で施策をどのように進めていくのか人間ドックとかかわりにしても伺います。

健康福祉部長 市の保健師等が個別面接等により、健診データに基づき、具体的な健康づくりについて助言、指導を行います。指導等に当たっては、丁寧な説明を行いながら、健康づくりに向けた、目標が達成できるよう、実施していきたいと思っています。



公明党
長谷川正美

**がん対策をどのように
具体的に進めていくのか**
日本では2人に1人ががんになり、3人に1人ががんで死ぬ、日本は、世界一のがん大国となり、がんは最大最強の国民病となったと言われ、公明党ではがん対策基本法の制定を求めてきました。本市では、検診等のあり方がどのようなになるのか伺います。

健康福祉部長 がん対策で重要なことはがんの早期発見です。地方で健診を受けても領収書で対応すればよいと思いますが、受診回数についても都区部との格差が広がっていることについても伺います。

要件を満たす内容告発を「公益通報」と定義し、労働者を不利益に扱うことを禁止しています。食や建材の偽装、税金の無駄遣いが明るみとなり、改めて「内部告発」が注目を浴びています。公益通報制度の整備を求めます。



公明党
久世 清美

脳ドック受診の助成について

脳ドック受診時の助成をすべきと思う。性能の優れた医療機器が開発され、早期発見・早期治療が可能となっている。しかし、脳ドックの受診は費用が高く受け難いのが現状である。まずは、かかった費用にかかわらず一律一定額を決めて助成を始めてはどうか。

市民生活部長 脳ドック助成につきましては、現在多摩地区では7市が助成していると聞いています。必要性は十分理解できますが、国保財政の非常に厳しい状況の中、今後の課題とさせていただければと考えています。

学校図書の実践について

読書の大切さについて、今まで何度も述べてきた。ま



た学校図書の充実を望む声が保護者からも寄せられており、今年度、図書購入のため大きく予算が付けられたことは大変有り難く思っている。学校ごとに現状は違うと思うが購入計画や手順について伺う。

教育部長 23年度までに図書充足率を100%にする計画であり、充足率の低い学校ほど購入予算を増やした中で、図書担当教員が中心となって、それぞれの分野でピックアップしたものを図書委員会を通じて、子どもたちの意見を取り入れて購入しています。

公共施設の耐震化計画について

本市の学校校舎及び体育館の耐震工事は着実に進んでおり平成22年度までに終わる予定となっている。公共施設白書を作成されていると思うが他の公共施設、地域センター及び庁舎の現状を考えると早期の耐震化が急がれる。今後の耐震化計画を伺う。

総務部長 現在、平成21年度にスタートします後期基本計画の策定に向け審議をしています。年度後半には実施計画の策定が予定されていますので、市役所を初め公共施設の耐震化につきましては、実施計画の策定の中で検討をしていきたいと考えています。



原 風
つよし

高卒者で進学も就職もしていない者の手当て

清瀬で中学校卒業後に進学も就職もしていない若者の数は過去5年のあいだは、毎年数名だったが、昨年の卒業生ではかなり増えた。清瀬高校等の卒業生31人のうち、男性31人、女性13人が無職であった。この若者達の進路相談はどのように行われているのか。

市民生活部長 市では現在ハローワーク三鷹と共催で、毎月第2・第4水曜日に男女共同参画センターでパソコンによる求人検索とハローワーク職員による就労相談を行うとともに、就労支援セミナーも年2回実施しています。

低学年小学生への自転車の乗り方の教育

改正道路交通法により13歳未満の児童は歩道を自転車で行走することが公認されたが、清瀬市内には自転車走行が非常に危険な歩道が何箇所もある。そのような歩道で、児童や年寄りに無理な走行をさせないためにどのような教育計画があるか。

総務部長 東村山警察署との連携のもと、交通安全教室や自転車利用者講習会などが平成19年度には18回開催され、4千366人の参加者がありました。このような機会を十分利用しまして、自転車の運転ルールの周知と徹底を図ってきたいと考えています。

市税の納入状況と小児病院の跡地利用について

平成19年度の所得割市民税の75%は、清瀬の人口の18%によって納入されている。

清瀬市が多摩26市の中で最貧グループに属する理由の一つはここにある。財政を豊かにするために小児病院の跡地に高級住宅地を建設してはいかがだろうか。

都市整備部長 小児病院の跡地につきましては、当面東京都による緑地保全地域の指定がなされることが第一と考えています。その残地においては、地域にふさわしい利用がなされることを望んでいます。



斉藤 風 実

「新型インフルエンザ対策」について

実際に発生し早期封じ込めに失敗した場合、市区町村の果たす役割は大きいものがあります。

発生を想定した訓練や広域行政圏などの近隣市との協力体制の構築をそろそろ検討すべき時期に來ていると考えるが見解を伺います。

健康福祉部長 保健所主催の対応訓練は本年2月に実施され、市も参加していますが新型インフルエンザ対策は、緊急かつ高度な対応が必要で、行動計画策定等を検討していきます。

「道路沿いにある建物の耐震化把握」について

震災発生時の道路が果たす役割は避難経路を始め救援物資の輸送など大きいものがあります。

沿道の建物が倒壊し通行不能になるのを防ぐためにも沿道にある建物の耐震化の状況を把握することが必要だと思いますが、見解を伺います。

都市整備部長 建物の構造や年代と地盤の評価などによる東京都の建物倒壊危険度の調査では、本市の建物倒壊危険度は、一部の地域を除き、ランク1という危険度が一番低い地域であることが平成20年2月に報告されています。

「橋の耐震」について

清瀬の大きな財産でもある水辺環境は整いつつありますが震災などが発生すると、そこに架かる橋は重要な避難経路や輸送経路になります。

学校や水道管などの耐震化工事は計画的に進められていますが、橋の耐震化について現状を伺います。

都市整備部長 都に聞きましたところ、清瀬橋は新耐震基準で架け替え済みで、野塩橋は平成12年に耐震化が終了しています。市が管理する橋梁は、点検を行い、必要な補強を施すとともに老朽化等による損傷を補修して整備を進めていきたいと考えています。



原 風
まさ子

公共施設では環境によい石けんの使用を求める

天然の油脂とアルカリだけで製造されている石けんは排水後約1日で完全に分解され、水と二酸化炭素になります。したがって、石油等からできている合成洗剤はその10倍もの時間がかかります。石けん推進要綱を策定し、指定管理者への石けん使用を徹底すべき。

教育部長 指定管理者の石けん使用は、年度協定書の中で一層の促進を図りたいと思います。要綱という形ではなく、環境に優しいものを使う、また、使い方をすることで具体的に取り組んでいきたいと考えています。



石川 風 樹

入札のあり方を価格から政策入札に転換すべき

民間委託が進んでいます。現在の価格だけを評価して委託先を決める方法ではなく、総合評価方式の導入や、環境・福祉・男女平等参画等の施策推進と同調した取り組みをする企業への政策入札への転換と委託事業とその効果を積極的に公表すべきです。

総務部長 価格のみを見た入札ではなく、福祉的な課題解決や社会貢献などを取り入れて、価格と政策に評価視点を置いた政策入札が取り入れられつつあると聞いていますが、本市での実施につきましては、今しばらく研究をさせていただきます。

高齢者の見守りネットワークを早期に構築すべき

市の高齢化率は22%を超え、単身や夫婦のみの高齢世帯が増えています。住みながら地域で暮らし続けるために、地域・介護関係団体・行政の協働体制を早期に確立し、認知症サポーターの養成も必要です。モデル地域での徘徊発見や見守り実践を求めます。

健康福祉部長 認知症高齢者本人やその家族の方々を地域全体で支えていくための仕組みづくりの構築に向けて、現在地域包括支援センター運営協議会の三つの専門部会で協議をいただいております。その中で認知症サポーターの養成研修を予定しています。

清瀬都市開発株式会社に対する融資問題

第3セクターに対する短期貸付を巡る問題で、新聞の見出しを読んだ人の中には夕張市の債務隠しを連想した人もいると思う。実際の融資方法は夕張の場合とは全然違うし、法的にも問題はないものの、都の指摘に対して市は今後どういう方法で対応するのか。

財政担当部長 都市開発株式会社は独自に資金調達することが難しいため、市が平成21・22年度の2か年に3億5千万円ずつ借り入れ増資することで、東京都と調整しているところです。

飽食の時代に「飢え」の体験を学校教育で試みよう

日本全体で1年間に700トン、11兆円分の食料が食べ残されている。食料自給率の低い国がこんな無駄なことをしているのはどう考えてもおかしい。食料のありがたみを実感させるためには「飢え」を学校教育でも体験させる試みが必要なのではないか。

教育部長 飢えの体験につきましては、児童の健康の保持増進の点から考えますと、実施するためには事前に児童・生徒の健康状態に十分配慮するとともに、保護者への事前の十分な説明、また理解を得た上でなければ実施は困難だと考えています。

